

調査レポート

高市政権の史上最大圧勝と政策展開

2026 年 2 月 8 日衆議院議員選挙の結果分析

AI・知的財産戦略と企業の知財経営への影響

2026 年 2 月 9 日

エグゼクティブサマリー

2026 年 2 月 8 日に実施された第 51 回衆議院議員総選挙で、**自民党は単独 316 議席**を獲得し、戦後日本の単独政党として史上最多の議席数を記録した^{[1][2]}。単独で衆議院の 3 分の 2 超（310 議席）を確保するのは戦後初であり、連立パートナーの日本維新の会 36 議席を合わせると**与党合計 352 議席**という圧倒的勝利となった^[3]。この選挙結果は、高市早苗首相が掲げる「サナエノミクス」、AI・知的財産戦略、防衛力強化を含む一連の政策を強力に推進する基盤を確立した。日本初の女性首相として 2025 年 10 月に就任してわずか約 3 か月での解散総選挙という賭けは、大成功に終わった^{[4][7]}。

1. 2 月 8 日選挙の全貌：自民 316 議席の歴史的意味

第 51 回衆議院議員総選挙は、2026 年 1 月 23 日の冒頭解散（第 220 回通常国会の開会日解散、1966 年の佐藤内閣以来 60 年ぶり）を経て、1 月 27 日公示、2 月 8 日投開票で実施された^{[1][5]}。冬季 2 月の総選挙は 1990 年以来 36 年ぶりであり、現行小選挙区比例代表並立制下では初の冬季選挙となった。

各党の最終議席数

政党	獲得議席	選挙前議席	増減
自由民主党（自民党）	316	198	+118
中道改革連合（立憲＋公明）	49	172	-123
日本維新の会	36	34	+2
国民民主党	28	27	+1
参政党	15	—	大幅増
チームみらい	11	0（新党）	+11
日本共産党	4	—	—
れいわ新選組	1	—	—
無所属	4	—	—

出典：日本経済新聞、時事通信の速報データに基づく^{[2][5]}

自民党の小選挙区勝利は 249 議席、比例代表は 67 議席であり、全国 31 都県で全小選挙区を制覇した^{[2][3]}。自民党の 316 議席は、2009 年の民主党 308 議席、1986 年の自民党 304 議席をいずれも上回る戦後最多記録である。投票率は 56.26%で、2024 年の 53.85%からは上昇したが、戦後 5 番目の低さだった^[1]。

野党最大の敗者は、2026 年 1 月 16 日に立憲民主党と公明党が合併して発足したばかりの**中道改革連合**（共同代表：野田佳彦・斎藤鉄夫）だった。合併前 172 議席から 49 議席へと壊滅的敗北を喫し、小沢一郎、岡田克也、枝野幸男ら重鎮が相次いで落選。野田・斎藤両共同代表は引責辞任を表明した^{[2][3][5]}。

2. サナエノミクスの全体像：「責任ある積極財政」と危機管理投資

2.1 高市政権の発足と基本方針

高市早苗首相は 2025 年 10 月 21 日、第 104 代内閣総理大臣に就任した^{[7][46]}。石破茂前首相が 2024 年 10 月の衆院選大敗と 2025 年 7 月の参院選敗北を受けて辞任した後、同年 10 月 4 日の自民党総裁選で小泉進次郎を破り、自民党初の女性総裁となった。政治資金問題をめぐる対立で公明党が連立を離脱したため、日本維新の会と新たな連立を組んだ^{[8][14]}。内閣は「決断と前進の内閣」と命名された。

経済政策の根幹は「責任ある積極財政」であり、名目成長率が名目金利を上回る（ $G > R$ ）状態を維持することで、増税なき債務の持続可能性を確保するという考え方に立つ^{[13][47]}。2025 年 10 月 24 日の所信表明演説では、物価高対策を最優先課題に掲げた^[9]。

2.2 経済対策と予算規模

2025 年 11 月 21 日に閣議決定された総合経済対策は**事業規模 21.3 兆円**（財政投融资含め 25.5 兆円）で、コロナ禍以降最大の経済対策となった^[11]。主要施策として、ガソリン暫定税率の廃止、「103 万円の壁」の 160 万円への引上げ（約 1.2 兆円規模）、2026 年 4 月からの高校授業料・給食費無償化、防衛費の GDP 比 2%達成の 2 年前倒しが含まれる^{[10][14]}。2025 年 12 月 25 日には**過去最大の令和 8 年度当初予算 122.3 兆円**（前年度比 6.3%増）が発表された^[12]。

2.3 日本成長戦略本部と 17 戦略分野

高市政権の成長戦略を制度的に支えるのが、2025 年 11 月 4 日に設置された「日本成長戦略本部」である^{[15][16]}。民間有識者 12 名を交え、「危機管理投資」をコンセプトに **17 の戦略分野**を特定した。AI・半導体、量子技術、バイオテクノロジー、航空宇宙、サイバーセキュリティ、核融合エネルギー、新素材、ペロブスカイト太陽電池、防災・国土強靱化、医薬品・先端医療、防衛産業、食料技術、デジタル・コンテンツ産業、GX、サプライチェーン基盤、クリエイティブ産業・知財、造船業が対象であり、2026 年夏までに官民投資ロードマップが策定される予定である^{[17][18]}。

3. 「世界で最も AI に優しい国」を目指す AI・デジタル政策

3.1 AI 推進法（AI 新法）の成立

高市政権の AI 政策の法的基盤となるのが、2025 年 5 月 28 日に成立し同年 6 月 4 日に公布された「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」（AI 推進法）である^{[20][21]}。この法律は EU AI 規制法とは根本的に異なるアプローチを取り、罰則を伴う規制法ではなく、イノベーション促進を主眼とする基本法としての性格を持つ。内閣に人工知能戦略本部（本部長：内閣総理大臣、全閣僚が参加）を設置し、政府に「人工知能基本計画」の策定を義務づけた^{[22][23]}。事業者に対する唯一の法的義務は「利活用事業者の責務」（第 7 条）にとどまり、実質的な規制はガイドラインと行政指導に委ねている。

3.2 AI 基本計画と 1 兆円超の政府投資

高市首相は 2025 年 12 月 19 日の第 3 回 AI 戦略本部会議で 7 つの指示を出した^[24]。政府向け生成 AI 環境「源内」の利用者を 2026 年 5 月までに 10 万人超に拡大^[27]、AI 安全研究所（AISI）を 200 人規模に増強、フィジカル AI・AI ロボット向けの信頼性ある国産基盤モデルの開発、偽情報対策、AI 関連施策に 1 兆円超の政府投資、AI×ロボティクスによる製造業・物流革新、そして AI サミットの日本開催である^{[25][26]}。2025 年 12 月 23 日には AI 基本計画が閣議決定された。

また、2026 年 1 月 9 日には個人情報保護法の規制緩和として、AI 開発目的での第三者への個人データ提供を本人同意なしで可能にする閣議決定が行われた^[47]。経済安全保障担当大臣の小野田紀美が AI 戦略、宇宙政策、科学技術、クールジャパン、知的財産を兼務しており、これらの政策領域が経済安全保障の枠組みの中で統合的に推進される体制が整っている^[8]。

4. 知的財産戦略の新段階：IP トランスフォーメーション

4.1 知的財産推進計画 2025 の概要

2025 年 6 月 3 日に決定された「知的財産推進計画 2025」は、「IP トランスフォーメーション」をテーマに掲げ、日本の技術力・コンテンツ力・国家ブランドを活用した「新たな知的創造サイクル」の構築を目指している^{[28][29]}。2035 年までの目標として、WIPO グローバル・イノベーション・インデックスで上位 4 位以内（2024 年は 13 位）、日経 225 の時価総額に占める無形資産比率を 50%以上に引き上げることが設定された^[30]。

4.2 意匠法改正とメタバース・仮想空間の保護拡大

特許制度改革では、ネットワーク上の越境的特許侵害への対応強化と、メタバース・仮想空間における意匠保護の拡大が 2026 年通常国会への法案提出を目指して検討されている^[31]。2025 年 5 月の意匠制度小委員会（第 19 回）で仮想オブジェクトの画像保護について審議が進み、同年 6 月の第 20 回で意匠法改正の方向性が確認された^{[32][33]}。AI 生成デザインの意匠適格性、創作者特定、新規性猶予期間への影響も併せて議論されている。

4.3 AI 発明の特許法上の取扱い

AI 発明の特許法上の取扱いについては、2025 年 1 月 30 日の知財高裁 DABUS 判決で「AI は現行特許法上、発明者として記載できない」との判断が示された^[34]。知的財産推進計画 2025 は、産業構造審議会特許制度小委員会における検討の早期結論を求めており、AI 開発者や AI ユーザーが共同発明者として認められるかが焦点となっている^[35]。

4.4 生成 AI と著作権・知財保護のプリンシプル・コード

生成 AI と著作権の関係では、著作権法第 30 条の 4 が情報解析目的での著作物利用（AI 学習含む）を「著作権者の利益を不当に害しない」限りで許容している^[38]。AI 自律生成物には著作権は発生しないが、人間が「創作的寄与」を行った場合には著作物性が認められうる。2025 年 12 月 12 日には「生成 AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード」の案が公表され、「コンプライ・オア・エクスプレイン」方式で AI 開発者・サービス提供者にモデル情報の開示を求める内容となっている^{[36][37]}。

5. 企業の知財戦略に押し寄せる三つの構造変化

5.1 イノベーションボックス税制による IP 収益の税務戦略

第一の構造変化は、2025 年 4 月 1 日に施行された「イノベーションボックス税制」である [39][40]。特許権のライセンス・譲渡収入、および AI 関連プログラム著作権のライセンス・譲渡収入に対して **30%の所得控除**が適用される（2032 年 3 月 31 日まで） [41]。控除率は「自己創出比率」（国内で自社が実施した R&D の割合）に連動するため、企業には R&D の国内実施を維持するインセンティブが生まれる。AI モデル、学習支援プログラム、RAG ツールなどの AI 関連著作物も対象であり、AI 開発企業にとっては知財収益の税務戦略が重要な経営課題となった [42]。

5.2 AI 特許出願の加速と知財ポートフォリオの再構築

第二の変化は、AI 基本計画と 1 兆円超の政府 AI 投資が促す **AI 特許出願の加速**である。特許庁によれば AI 関連特許出願は 2023 年に約 11,400 件に達し、トランスフォーマー関連の出願が増加傾向にある [43]。特許庁は 25 件の AI 関連審査事例（2024 年 3 月に 10 件追加）を公表し、進歩性・記載要件・特許適格性の判断基準を明確化しつつある [44]。政府の「危機管理投資」17 分野に AI・半導体が筆頭に挙げられていることから、これらの分野での特許出願競争はさらに激化すると考えられる。

5.3 「知財ミックス」戦略の高度化

第三の変化は、知的財産推進計画 2025 が提唱する「**知財ミックス**」戦略、すなわち特許・商標・営業秘密・著作権を組み合わせたオープン・クローズ戦略の高度化である [45]。特に AI 時代においては、モデルのアーキテクチャを特許で保護しつつ、学習データやノウハウを営業秘密として管理し、生成物の著作権戦略を明確化するという多層的な IP 管理が不可欠となる。特許庁が公表した「知財取引ガイドライン及びモデル契約」がその実務的枠組みを提供している [29][45]。

6. 選挙後に加速する政策課題と今後の展望

自民党単独で衆議院 3 分の 2 超を確保したことの政治的意味は極めて大きい。参議院で否決された法案を衆議院で再可決する権限を持ち、憲法改正の発議が現実的な政治日程に上った^{[2][6]}。

2026 年 2 月 18 日に召集予定の特別国会で首班指名選挙が行われ、第二次高市内閣が発足する。意匠法改正案や越境特許侵害対応の特許法改正案は通常国会での提出が見込まれる^[31]。

国際的には、トランプ米大統領が選挙前の 2 月 5 日に高市支持を表明し、3 月 19 日のホワイトハウス訪問が予定されている^[47]。中国は高市首相の台湾関連発言に強く反発しており、この地政学的緊張は、経済安全保障と知財戦略の一体化をさらに加速させる要因となる。

結論

2026 年 2 月 8 日の総選挙は単なる議席数の問題ではない。高市政権が掲げる「世界で最も AI に優しい国」「新技術立国」「危機管理投資」という成長戦略の実行基盤が盤石となったことを意味する。AI 推進法を基盤とする 1 兆円超の政府 AI 投資、イノベーションボックス税制による知財収益への税制優遇、AI 著作権・特許をめぐる制度整備の加速、そして 17 戦略分野への官民投資ロードマップの策定——これらが 2026 年夏以降に具体化していく過程で、日本企業の知財戦略は「防御的管理」から「攻撃的価値創造」へのパラダイム転換を迫られることになる。超安定政権の誕生により、少なくとも今後数年間はこの政策方向が一貫して維持される蓋然性が極めて高い。

引用・参考文献一覧

本レポートで参照した情報源を以下に示す。文中の上付き数字[n]は以下の番号に対応する。

- [1] 日本経済新聞「衆議院選挙 2026 候補者や開票速報・結果、最新ニュース」2026 年 2 月 8 日
<https://www.nikkei.com/special/election>
- [2] 日本経済新聞「【衆議院選挙の全議席確定】自民党が戦後最多 316 議席・中道改革連合 49・維新の会 36・国民民主党 28」2026 年 2 月 9 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0861M0Y6A200C2000000/>
- [3] 東京新聞「高市首相『公約を確実に実現』自民は単独で衆院『3 分の 2』東京、埼玉など小選挙区『独占』中道は惨敗」2026 年 2 月 9 日 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/467476>
- [4] 時事通信「高市首相、大勝も表情崩さず『公約確実に実現』【2026 衆院選】」2026 年 2 月 8 日
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026020800826&g=pol>
- [5] 時事通信「与党 300 議席うかがう 自民単独過半数、高市政権継続【2026 衆院選】」2026 年 2 月 8 日
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2026020800760&g=pol>
- [6] Bloomberg「衆院選で高市政権の基盤強まる、連立与党が圧勝の報道－消費減税焦点」2026 年 2 月 8 日
<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-02-08/T9X68OT9NJLS00>
- [7] 日本経済新聞「高市早苗内閣が発足、初の女性首相 初閣議で物価高対策を指示」2025 年 10 月 21 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA214F60R21C25A0000000/>
- [8] 首相官邸「高市内閣 閣僚等名簿」 <https://www.kantei.go.jp/jp/104/meibo/index.html>
- [9] Prime Minister's Office of Japan, Policy Speech by PM TAKAICHI to the 219th Session of the Diet, October 2025 <https://japan.kantei.go.jp/104/statement/202510/24shoshinhyomei.html>
- [10] Press Conference by Prime Minister Takaichi, December 2025
<https://japan.kantei.go.jp/104/statement/202512/17kaiken.html>
- [11] taxlabor「【2025 年総合経済対策】21.3 兆円規模の物価高対策を完全解説 | 高市首相が説明」2025 年 11 月 <https://taxlabor.com/sougou-keizai-taisaku-2025-2026-21-3-trillion/>
- [12] Bloomberg, 'Japan's Takaichi to Unveil Record ¥122 Trillion Budget for FY26,' December 25, 2025
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-12-25/japan-s-takaichi-to-unveil-record-122-trillion-budget-for-fy26>
- [13] 第一生命経済研究所「サナエノミクスの政策課題～いかに供給力強化と実質賃金上昇を体现できるか～」永濱利廣 <https://www.dlri.co.jp/report/macro/530608.html>
- [14] MONEYIZM「高市政権の本当の影響とは？自民・維新連立の政策を解説」 <https://www.all-senmonka.jp/moneyizm/news/313376/>
- [15] 日本経済新聞「AI・半導体・エネルギー安保...17 分野に官民で重点投資 成長会議始動」2025 年 11 月 4 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA040Z90U5A101C2000000/>
- [16] 時事通信「AI や造船、17 分野に重点投資 来夏に成長戦略、新会議を設置 高市首相『供給力を抜本強化』」2025 年 11 月 4 日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2025110400113&g=eco>
- [17] 税理士.ch「高市政権の重点投資対象 17 分野の全体像と詳細を紹介」
<https://article.ejinzai.jp/column/key-investment-in-17-projects/>
- [18] 三井住友 DS アセットマネジメント「サナエノミクス 17 分野情報提供資料」2025 年 11 月

<https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2025/11/irepo251105.pdf>

- [19] 先端教育オンライン「高市早苗首相が所信表明演説『世界で最も AI を開発・活用しやすい国』へ」
2025 年 10 月 <https://www.sentankyo.jp/articles/2945019a-60ad-4f4a-b767-5e4632377388>
- [20] IAPP, 'Japan passes innovation-focused AI governance bill,' 2025 <https://iapp.org/news/a/japan-passes-innovation-focused-ai-governance-bill>
- [21] BUSINESS LAWYERS「日本版 AI 法の概要と企業への影響」
<https://www.businesslawyers.jp/articles/1475>
- [22] 契約ウォッチ「【2025 年施行】AI 新法とは？AI の研究開発・利活用を推進する法律を分かりやすく解説！」 <https://keiyaku-watch.jp/media/hourei/2025-ai-law/>
- [23] PC-Webzine「日本初の AI 基本法『AI 新法』が策定——その内容を徹底解説」 <https://www.pc-webzine.com/article/3125>
- [24] 首相官邸「令和 7 年 12 月 19 日 人工知能戦略本部」
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202512/19jinkoutchinou.html>
- [25] Yahoo!ニュース「高市政権が示した AI 基本計画案——『国力を左右する』AI を安全保障の基盤へ据える（佐藤仁）」 <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/abf39c5d381175543b44d5d10f2aca85933b97df>
- [26] SBbit「日本政府、『AI 基本計画』を閣議決定『信頼できる AI』で日本の AI 再起を目指す」
<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/177617>
- [27] デジタル庁ニュース「【解説】ガバメント AI とは？デジタル庁が進める政府 AI 活用戦略【源内】」
2025 年 12 月 11 日 <https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11>
- [28] 内閣府「知的財産推進計画 2025 を決定しました」2025 年 8 月 26 日
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html
- [29] 首相官邸「知的財産推進計画 2025（概要）～IP トランスフォーメーション～」2025 年 6 月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf
- [30] チワワテクノロジーズ「【日本の未来を決める？】知的財産推進計画 2025 とは？」
<https://chihuahua-tech.com/2025/06/06/blog20250606/>
- [31] 日本経済新聞「メタバースのデザイン模倣排除、意匠法改正へ 知的財産計画に明記」2025 年 4 月
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA251LR0V20C25A4000000/>
- [32] 弁理士法人 ITOH「特許庁 仮想空間上の物品画像について、用途・機能を考慮した類否判断を行う方向で検討」 <https://www.itohpat.co.jp/ip/2594/>
- [33] 弁理士法人 ITOH「特許庁 仮想空間上の物品画像・生成 AI 技術の発達を踏まえた意匠の保護（第 20 回意匠制度小委員会）」 <https://www.itohpat.co.jp/ip/2648/>
- [34] The Legal 500, 'AI Inventorship: IP High Court in Japan Rules AI Cannot Be Listed as Inventor,' 2025
<https://www.legal500.com/developments/thought-leadership/ai-update-ai-inventorship-ip-high-court-in-japan-rules-ai-cannot-be-listed-as-inventor/>
- [35] ユアサハラ法律特許事務所「知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護」
<https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>
- [36] ユアサハラ法律特許事務所「AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード（仮称）（案）の検討」 <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/6108/>
- [37] Yahoo!ニュース「波紋呼ぶ'生成 AI×知的財産の保護'の新ルール案へのパブコメ募集スタート」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/215db54f15899abfa32f94a133920ae46037f31c>

- [38] 日経クロステック「生成された文章や画像 AI の著作権はどうなっているのか、文化庁の見解を知る」 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02737/061600037/>
- [39] 経済産業省「イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について」 https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax/about_innovation_tax.html
- [40] 首相官邸「イノベーション拠点税制 2025 年 4 月 経済産業省イノベーション・環境局研究開発課」 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai4/siryou2.pdf>
- [41] ZEIKEN PRESS「イノベーションボックス税制」 <https://www.zeiken.co.jp/zeikenpress/press/0004pp20250109/>
- [42] TKC「経済産業省『イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について（更新）』を公表」2025 年 3 月 https://www.tkc.jp/consolidate/tkc_express/2025/03/202503_12282/
- [43] 特許庁「AI 関連発明の出願状況調査」 https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html
- [44] 特許庁「AI 関連技術に関する特許審査の事例について」 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html
- [45] note「【2025 年最新情報】『知的財産推進計画 2025』にみる、『知財の組み合わせ』の必要性」 https://note.com/nobu_g_smb/n/n650a3cb82818
- [46] Wikipedia「高市早苗」（高市内閣の概要） <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E5%B8%82%E6%97%A9%E8%8B%97>
- [47] Wikipedia (en), 'Sanae Takaichi' (Sanaenomics policy overview) https://en.wikipedia.org/wiki/Sanae_Takaichi